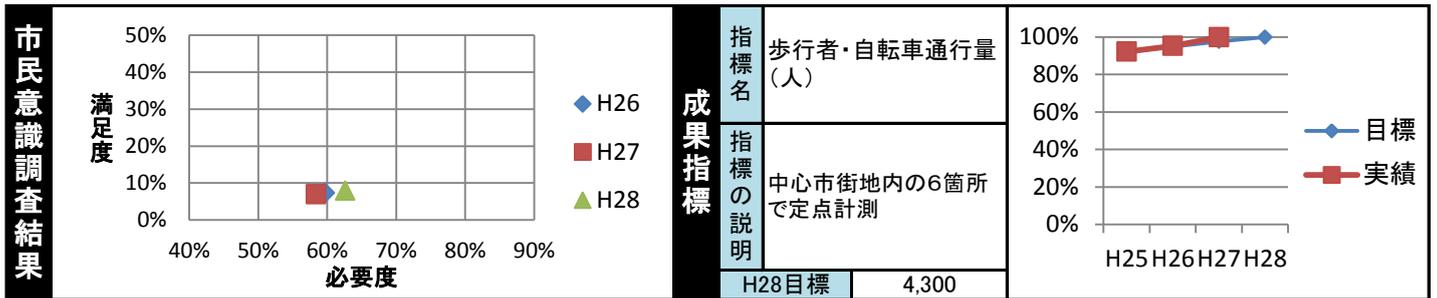


基本情報	政策名等	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	担当部署	160700	産業振興部中心市街地推進課	連絡先	0595-22-9825
	施策	3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再認識するとともに、その魅力を市内外に発信します。それにより「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地を再生し、再び賑わいを取り戻します。						
	施策の方向	城下町のたたずまいを取りもどし、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。						



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づき事業を実施してきましたが、第1期の認定が、平成26年10月末で終了となります。第2期計画の策定については、公共施設の配置計画が未決定であるため、協議が開始できていません。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) 伊賀市庁舎場所について、上野市街地と周辺地域との繋がりのある観光・交流拠点等とするため、「伊賀市の賑わい創出に向けて」と題して、支所単位で住民懇談会を開催しました。しかし、庁舎建物そのものの保存活用について決定していないため、利活用計画を進めることが出来ませんでした。  伊賀市中心市街地活性化基本計画の中で、伊賀市庁舎場所の利活用の計画が核事業であり、それが定められなかったことで、認定を受ける手続きを進めることが出来ませんでした。今後、早急に利活用計画を策定し、人が集い、人が出会い、次世代の人材が生まれる仕組みづくりを重点に中活計画を策定する必要があります。	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) 伊賀市の賑わい創出検討委員会を設置し、「伊賀市の賑わい創出グランドデザイン」を策定しました。 また、市議会から「伊賀市の賑わい創出に向けた現庁舎の利活用に関する提言書」の提出がありました。 南庁舎を利活用する市の方針と相違があるため、合併特例債の活用期限や財政状況を踏まえた上で進める必要があります。  伊賀市中心市街地活性化基本計画を認定を受けるには、民間事業の更なる掘り起しが必要です。
	改善ポイントと具体的な取組	認定を受けた基本計画に記載された事業の実施について、(株)まちづくり伊賀上野と中心市街地活性化協議会等と連携して進捗管理を行います。また、1期計画の検証について協議し、2期計画の認定に向け、計画に盛り込むべき事業について検討します。	南庁舎を改修し利活用できるかについては、第3者委員会の結果を待つこととします。その後、用途を想定した建設費の比較検討を行い、議会の理解が得られた後、南庁舎等の利活用計画を策定し、中活計画に盛り込み2期計画の認定を目指します。	「伊賀市の賑わい創出グランドデザイン」、伊賀市の賑わい創出に向けた現庁舎の利活用に関する提言書」を合併特例債の活用期限や財政状況を踏まえた上で、それぞれの提案を斟酌し、具体の計画を示していきます。 また、伊賀市の賑わい創出検討協議会から報告のありました「伊賀市の賑わい創出グランドデザイン」を第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画に反映し、国の認定を目指します。

(続紙)

施策 3301

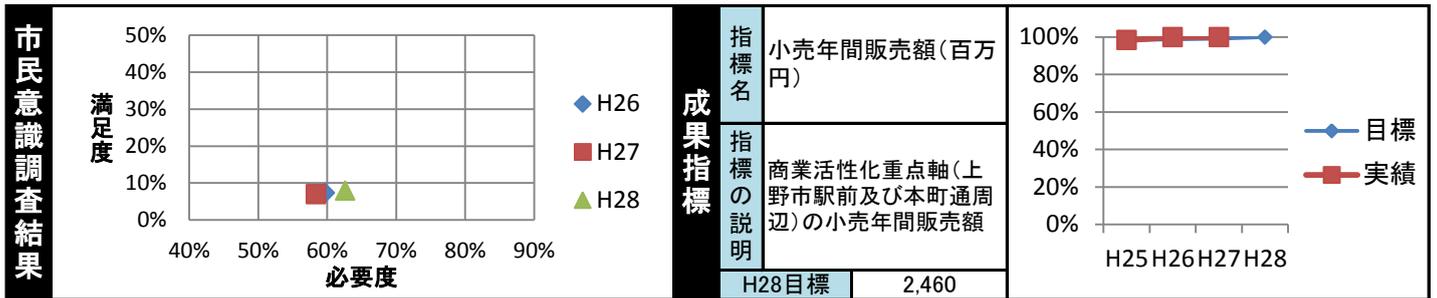
中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算	
	01	2	2	2	市街地整備推進事業費(01-08-04-02-371-51)	町家を残し、活用するために市所有の町家管理、町家活用業務の委託等を行う。(中心市街地推進課)	5,942	5,843	→	5,719	
	02	1	1	1	中心市街地活性化事業(01-08-04-02-371-54)	第1期中心市街地活性化基本計画の進行管理及び事後評価、第2期計画の策定及び認定に向けた検討を行う。	9,048	5,869	→	5,454	
	構成事務事業 合計							14,990	11,712		11,173

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	平成25年10月に第1期伊賀市中心市街地活性化基本基本計画の認定期間が終了した後、引き続き第2期の認定を受ける予定でしたが、庁舎移転の決定後の南庁舎地の利活用について方向が定まらなかったため、認定の手続きに着手できませんでした。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	既存の都市機能を有効活用しつつ、多様な機能が集積する中心市街地を核とした密度の濃いコンパクトなまちの形成がよりもとめられるため、平成29年4月を目途に第2期伊賀市中心市街地活性化基本基本計画の認定に向け取り組み、中心市街地の活性化を目指します。また、活性化で得られる効果を市全体に波及させていくことを目的として取り組みます。

基本情報	政策名等	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	担当部署	160700	産業振興部中心市街地推進課	連絡先	0595-22-9825
	施策	3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	・中心市街地に集積されている商業機能や文化・交流等の核施設となる「ハイトピア伊賀」を活用し、地域住民や各団体の活動拠点とするほか、各地域における情報や魅力発信の拠点として、周辺の地域と連携・交流を図り、観光客の誘客にもつなげます。						
	施策の方向	豊かな自然環境を活かして周辺地域で生産した地場産品を伊賀発ブランドとして中心市街地で販売するほか、「ハイトピア伊賀」での公民館活動を中心とした周辺地域との文化交流を推進します。						



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 平成26年3月から毎月第2日曜日、駅前広場にて(株)まちづくり伊賀上野及びびダーコラボラトリLLP共催で伊賀風土FOODマーケットを実施しました。継続実施が課題です。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) 駅前広場にて(株)まちづくり伊賀上野及びびダーコラボラトリLLP共催で伊賀風土FOODマーケットを継続して実施しました。 また、周辺農村部と市街地を結び取り組みとして、朝市を毎月第1土曜日に開催しました。(商工会議所との連携事業) より一層まちづくりに関わっていく人を多くつくり、伊賀の資源の魅力を引き続き発信することが重要であり、継続実施が課題です。交流人口増のためのイベントで終わるのではなく、定住人口や地域経済循環につなげることが課題です。	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) 駅前広場にて(株)まちづくり伊賀上野及びびダーコラボラトリLLP共催で伊賀風土FOODマーケットを継続して実施しました。また、今まで飲食を主体に展開していましたが、クラフトエリアを加えマーケット自体の拡大やナイトマーケットや伊賀酒に特化したイベントなど集客拡大に努めました。 また、周辺農村部と市街地市街地を結び取組みとして朝市を継続開催しました。 出店者自らが地域と密接にかかわりマーケットを継続していくために出店者の会を立ち上げる検討をしました。
	改善ポイントと具体的な取組	毎月開催することで、伊賀の資源の魅力をいっそう発信します。また、マーケットに出展することで新たな顧客層を取り込み、店舗の売り上げ増につなげていきます。	(株)まちづくり伊賀上野や商工会議所と連携し、引き続き、毎月伊賀風土FOODマーケットや朝市を開催します。また、駅前広場だけの開催ではなく、周辺の商店街や空き店舗での魅力発信を同日にすることでまちなかへ波及させます。 中心市街地の魅力要素だけでなく、周辺地域にしかない魅力要素との相乗効果を考えた取り組みを進めることにより、市全域への活性化へと波及させます。	伊賀風土FOODマーケットについては、駅前広場とそれに隣接する新天地までの拡大にとどまっています。出店者の会を立ち上げ、マーケットの運営等主体性を持って進めていくことで、まちなかの店舗の魅力発信につとめます。

(続紙)

施策 3302

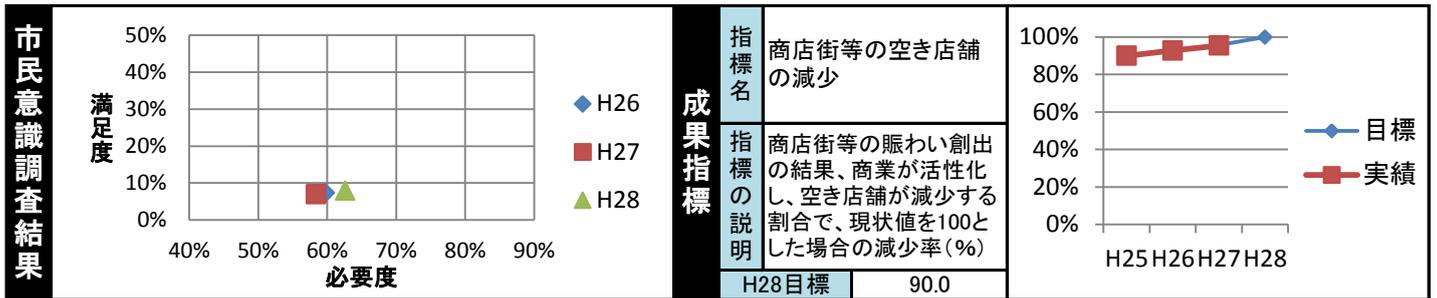
商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01	1	1	1	街なみ環境整備事業(01-08-04-02-371-52)	行政と市民が協働で策定した街なみ環境整備事業計画に基づき、道路美化、公園整備等(北伊勢上野信用金庫跡地)の住環境整備を図る。(中心市街地推進課)	226,794	182,729	→	136,208
	構成事務事業 合計							226,794	182,729	

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	駅前広場というまちなかの玄関口で定期的実施することにより、市民をはじめ伊賀市の周辺地域の人たちの集まる場所として定着しています。また、伊賀の魅力を発信する出店者が増えることにより伊賀のファンが増加しました。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	まちづくり会社を実施したことでまちづくりの先導者としての役割を果たせましたが、出店者が主体となり取り組むことや周辺商店街と連携するなど事業を拡大することが必要です。また、出店者がまちなかで商業展開するきっかけになる取り組みを続けなければなりません。

基本情報	政策名等	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3303	個店の機能強化と商店街機能の充実	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等による地域コミュニティの中心性や店主の意欲を高めるための取り組みを推進します。</li> <li>・地域内外からの集客・賑わいにつながる魅力ある店舗、商店街等の創出を支援し、商業の活性化を促進します。</li> </ul>						
施策の方向	中心市街地に点在する空き家・空き店舗等を活用し、魅力ある集客施設を開業する事業者や市内外からの新たな起業者を支援するとともに、継続的な集客と賑わいを創出するための商店街活動を支援することにより、商店街機能の充実に取り組みます。また、各個店、商店街、地元住民が一体となって進める楽市・楽座のイベントの継続的な開催により、商業活動の促進を図ります。							



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 中心市街地の商業の活性化を図るため、商店街等が実施する事業に対し支援を行いました。 中心市街地のみならず、各地域にも効果が波及できる仕組みづくりが必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 中心市街地における商業の活性化を図るため、空き店舗対策並びに商店街等が実施する事業に対する支援を前年度に引き続き実施しました。 併せて、魅力ある個店づくりに対する支援を実施することで、個店機能の強化を図りました。これまで、中心市街地における商業活性化対策として、「商店街機能の充実」と「空き店舗対策」を軸として実施してきましたが、賑わい再生には至っていません。 賑わいを創出するためには、客を引き寄せる魅力ある個店が求められることから、今後は、「商店街機能の充実」、「空き店舗対策」に加え、「魅力ある個店づくり対策(空き店舗改装補助・家賃補助に加え既存店舗の改装補助、町の拠点となる位置で空家を確保し、起業者を支援など)」の3つの方策により、商業の活性化を図っていきます。 また、補助事業については、事業検証を実施していくため、補助事業者に対し、原則成果指標(数値目標)を求めていくこととします。	(平成27年度の取組内容と残された課題) 本年度から、地域連携機能の強化を図るため、昨年まで実施してきた中心市街地エリアの空き店舗改修に、伊賀市都市計画マスタープランに位置づけされている地域拠点エリアと公共交通拠点エリアを加え、事業支援を実施しました。また、既存店舗における機能強化・販売促進に向けた取組に対しても事業支援できるよう制度改正を行いました。結果として、中心市街地エリアで5件、地域拠点エリアで1件の事業支援を実施しましたが、地域拠点エリア及び公共交通拠点エリアにおいての実施割合が低調であり、周知不足がゆがめない状況であることから、商工関係団体と更なる連携した取組を推進する必要があります。
改善・取組方向	より波及効果の高いものとするため、要綱等の見直しを実施します。	要綱を見直し、助成制度を充実することにより、個店の魅力アップを図ります。また、中心市街地だけでなく、地域拠点等の店舗の充実を図ることにより、地域連携を強化します。	商工関係団体との連携を密にした広報・PRを実施し、地域拠点エリア、公共交通拠点エリアの空き店舗及び既存店舗の機能強化を促進します。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 3303

個店の機能強化と商店街機能の充実

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01	1	1	1	中心市街地等商店街活性化事業(01-07-01-02-332-51)	各商店街等が実施するにぎわい創出事業に対する補助を行う。	2,060	2,010	→	2,092
02		2		商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	個店魅力創出事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	6,800	5,220	皆減	0
03		3		商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	プレミアム付商品券発行事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地域消費喚起・生活支援型))	131,300	125,961	皆減	0
構成事務事業 合計						140,160	133,191		2,092

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	活動指標については、目標店舗数を大きく上回っている状況です。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	店舗数の増加に伴い、少しずつではあるがまちなかの賑わいが増加しており、2次計画においても継続していくべきであると考えます。